



2022年11月11日

各位

会社名 株式会社和心  
 代表者名 代表取締役 森 智宏  
 (コード: 9271 東証グロース)  
 問合せ先 経理部長 山邊 伸顕  
 (TEL. 050-5243-3871)

### 第10回新株予約権（行使価額修正条項及び行使停止条項付）の金額及び支出予定時期 変更に関するお知らせ

当社が2021年6月7日に発行したEVO FUNDを割当先とする第10回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の行使完了について、2022年10月6日付け「第三者割当による第10回新株予約権（行使価額修正条項及び行使停止条項付）の行使完了及び月間行使状況に関するお知らせ」で公表しておりましたが、本新株予約権による当初調達予定金額と実際に調達した金額との間に乖離が生じておりますので、あらためて本日開催の取締役会において金額の変更について決議しましたのでお知らせします。

#### 1. 第10回新株予約権の概要

(1) 割 当 日	2021年6月7日
(2) 新株予約権の総数	500,000個
(3) 行使価額及び行使価額の修正・調整条項	当初行使価額 524円 本新株予約権の行使価額は、2021年6月8日に初回の修正がされ、以後1取引日（以下に定義します。）が経過する毎に修正されます。取引日とは、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」といいます。）において売買立会が行われる日をいいます。本項に基づき行使価額が修正される場合、行使価額は、直前に行使価額が修正された日（当日を含みます。）の翌取引日（以下「修正日」といいます。）における当社普通株式の普通取引の終値に対して91%に相当する金額の1円未満の端数を切り捨てた額（以下「基準行使価額」といいます。）（但し、当該金額が下限行使価額を下回る場合、下限行使価額とします。）に修正されます。 また、いずれかの取引日に本新株予約権の発行要項第11項の規定に基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、当該取引日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値は当該事由を勘案して調整されます。
(4) 行 使 期 間	2021年7月1日から2022年10月6日
(5) 割 当 先	EVO FUND

#### 2. 金額変更の内容

本新株予約権の発行後、当社を取り巻く事業環境や株式市況の影響を受けて当社の株価が低い水準で推移したことから新株予約権発行当時の調達予定額は260百万円でしたが、行使完了時点での調達額は196百万円となり、その差額は△64百万円となりました。

金額の未調達額につきましては、出店費用やシステム開発費のコスト圧縮に努めてまいりますとともに、今後も財務体質の改善をより確実なものとするために、引続きエクイティファイナンスも検討することで、将来の事業拡大に備えた機動的な資金調達を図ってまいります。

##### ① 運転資金

当社の属する小売・サービス業界は、インバウンド需要の消失、外出自粛、消費マインドの悪化等非常に厳しい状況で推移しており、今後の消費者動向も不透明な状況であります。このような状況を踏まえ、継続して全店舗について家賃減額の交渉、人件費の削減、不要不急の支出の削減などコストの削減を行い支出の最適化を図りつつも、さらなる事態に備え、資金調達

のうち55,000千円を地代家賃、人件費、店舗運営費用等の運転資金に充当する予定でありました。

地代家賃、人件費、店舗運営費用等の運転資金に55,000千円を充当しました。

## ② 新規事業開発及び出店資金

当社の持続的成長のため、当社は今後も、既存業態のサービス力・商品力の向上、オペレーションの改善に努め、加えて、出店拡大、新規事業開発及び出店を継続的に行うことで他社との差別化を図ってまいります。そのため、今後も既存業態の収益状況を注視しながら、出店拡大及び収益状況が好調な業態への変更を行い、モノ・コト事業に限らず、その他事業での事業拡大を進めて参ります。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を、当社の経営環境に与える「向かい風」から「追い風」へと変化させるべく、当社の経営資源である販売網と販売力を最大限活かし、今の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況で収益が伸びる新分野の商材を開発・投入する予定であります。具体的には、withコロナの時代に適した「衣・食・住」の領域のうち、特に「食」及び「住」において新しい消費者ニーズに対応した新しいコンセプトによる新業態の開発及び出店が必要不可欠であると考えております。「住」については子会社において展開中ですが、より生活基盤に近い分野で事業展開し、「食」については新たな分野への進出を企画して参ります。これら新規事業開発には205,740千円を充当する予定でした。

当社の属する小売・サービス業界におきましては、消費者の購買行動が新型コロナウイルス感染症拡大前の状態に徐々に戻り始めつつありますが、エネルギー価格や原材料の仕入価格高騰及び円安による物価上昇、人件費の高騰などが懸念されており、厳しい状況になっております。また、2022年1～9月の訪日外国人旅行者数は前年同期比438.5%増加(出典：日本政府観光局(JNTO))しておりますが、2019年同期比では95.8%減少(出典：日本政府観光局(JNTO))しており、まだインバウンド消費は回復していません。

このような経済環境の下、既存業態出店及び催事を強化しました。既存業態出店及び催事の費用に15,247千円を充当しました。食肉卸事業については3月よりECサイトでの販売を開始しております。食肉卸事業の費用に25,680千円を充当しました。また、新規事業を見据えたシステム開発費、教育研修費、展示会の出展費等の費用に35,940千円を充当しました。今後、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、既存業態出店及び業態変更並びに新規事業開発及び出店資金として64,230千円を充当する予定であります。(下線は前回開示からの修正部分)

### <当初の資金使途と金額>

具体的な資金使途	金額(円)	支出予定時期
① 運転資金	55,000,000	2021年6月～2021年12月
② 既存業態出店及び業態変更並びに新規事業開発及び出店資金	205,740,000	2021年6月～2024年6月

### <変更後の資金使途と金額>

具体的な資金使途	金額(円)	支出予定時期
① 運転資金	55,000,000	2021年6月～2021年12月
② 既存業態出店及び業態変更並びに新規事業開発及び出店資金	<u>141,000,000</u>	<u>2021年6月～2023年12月</u>

## 3. 業績に与える影響

本件の2022年12月期に与える影響は軽微であり、業績予想につきましては、2022年2月14日の「2021年12月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

以上